

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年 7月 25日

評価対象事業		評価者	行政マネジメント課長	吉田 寛樹
共生-05	行財政改革推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	行政マネジメント課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	デジタル戦略課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・行政評価制度と予算制度の運動を深めるため、個々の事業に「成果指標」を定め、事務事業の実績を明らかにして今後の取組みの方向性を決定し、その結果を予算編成に活用する新たな行政評価制度の仕組みを構築した。
- ・受益者負担の適正化を図るため、7施設において使用料等の見直しを行った。
- ・新型コロナウイルス感染対策及び市民サービスの向上の一環として、証明書交付手数料等支払窓口においてキャッシュレス決済サービスを導入するための検討を行った。
- ・業務の効率化を図るため、12課146業務について業務フローの整備を行った。
- ・業務の効率化及び市民の行政手続きに係る負担軽減のため、押印の廃止を推進した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	行財政運営最適化事業	行財政最適化支援業務委託	—	— / —	—	0	
02	受益者負担割合適正化事業	公の施設における使用料等の算定基準に基づく使用料等の見直し	算定基準に基づき使用料等の見直しを検討した条数(条例)	7 / 0	7 / 0	1 / 0	100.0%
03	キャッシュレス決済事業	キャッシュレス決済手数料等	キャッシュレス決済利用率(%)	— / 0	— / 0	20 / 1,340	
04		クラウドPOSシステム等利用料	—	— / 0	— / 0	— / 528	
05		POSレジ等保守業務	—	— / 0	— / 0	— / 877	
06		備品購入費	—	— / 0	— / 0	— / 5,604	
07		備品修繕料	—	— / 0	— / 0	— / 100	
08	業務プロセスの改善	業務可視化による業務改善計画の実行	—	— / 0	— / 0	— / 4,510	
09	押印の見直し	押印の根拠規定等の改正及び電子申請導入の推進	—	— / 0	— / 0	— / 0	
10	一般事務経費	消耗品費	—	— / 97	— / 0	— / 132	
			財源内訳				
			国県支出金	/		8,079	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	8,065 / 8,000		5,012	
			事業費の合計(千円)	8,065 / 8,000		13,091	
			人件費(千円)			20,485 / 32,281	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.7	4.2			
会計年度任用職員	0	0	0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	行財政運営最適化事業	行政運営の最適化を行うための基礎的な事業であり、数値的な指標によって成果を測ることは難しいため、指標は設定していない。	行財政運営の最適化手法の実現は持続可能な都市経営に不可欠な取り組みである。	新たな行政評価制度を実施するためのノウハウが得られたことから、今後は委託等は行わず市単独で取り組む必要がある。
02	受益者負担割合適正化事業	直営施設は3年に1度、指定管理者制度導入施設は更新に合わせて使用料等を見直すこととしており、令和3年度の対象施設はすべて見直しを行った。	受益者負担の適正化は、基本計画で目標としている行財政運営の適正化に必要な取り組みである。	施設を利用する方々に受益者負担の考え方を理解していただくとともに、使用料等の改定にあたって、十分な周知期間を設ける必要がある。
03	キャッシュレス決済事業	令和4年度の導入開始に合わせて、先進市の利用率を参考に、利用率を成果指標として設定した。	新たな支払手段の導入は、市民サービスの向上に寄与したとともに、クラウドPOSの活用により職員の業務効率に寄与した。	運用方法の効率化等については、引き続き検討が必要である。
04		証明書交付手数料等のキャッシュレス化のために必要な手数料や備品等にかかる事務経費であるため、成果指標は設定していない。		—
05				—
06				—
07				—
08	業務プロセスの改善		各業務の見直しを行うための基礎的な取組であり、数値的な指標によって成果を測ることは難しいため、指標は設定していない。	業務プロセスの可視化は業務効率化の基礎となる取り組みであり、行財政運営の適正化のため不可欠である。
09	押印の見直し	各手続の見直しを行うための基礎的な取組であり、数値的な指標によって成果を図ることは難しいため、指標は設定していない。	行政手続のオンライン化を推進する取組であり、市民サービスの向上と行政事務の効率化に寄与した。	各手続について引き続き電子申請の導入を推進するとともに、請求書等の押印廃止や電子契約についても検討していく必要がある。
10	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため、成果指標は設定していない。	事務経費として不可欠である。	

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
持続可能な都市経営のためには行財政改革は必要不可欠であるため、今後も行財政運営の最適化に向けて様々な取組を行っていく予定である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公の施設における使用料の算定基準に基づき使用料等の見直しを検討した条例数						単位	条例
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
基準において直営施設は3年に1度、指定管理者制度導入施設については更新にあわせて使用料等を見直しを検討しているため	目標値	0	7	1	1	7	1	
	実績値	0	7					
	達成率	—	100.0%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	行財政改革は、自治体の運営等の課題に取り組んでいくものであり、自治体ごとに課題の内容、財政規模、人口構成などの基礎条件も異なることから、同一条件比較とはならないため、他市比較になじまないとする。
--------------------------	---